

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 タナベ経営

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木元 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 若松 孝彦

TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成24年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,143	17.7	134	284.8	155	177.0	89	220.0
24年3月期第2四半期	2,671	△0.2	34	△60.6	55	△53.4	27	△58.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	10.32	—
24年3月期第2四半期	3.23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	10,243	8,490	82.9
24年3月期	10,410	8,596	82.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 8,490百万円 24年3月期 8,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	5.8	570	13.7	600	8.9	325	24.6	37.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付書類P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	8,754,200 株	24年3月期	8,754,200 株
25年3月期2Q	90,599 株	24年3月期	90,509 株
25年3月期2Q	8,663,652 株	24年3月期2Q	8,663,843 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付書類P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により企業の生産活動等に緩やかな回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州債務危機や円高の長期化等の影響により、回復の動きが鈍化し経済活動に停滞感が見られる等、景気を下押しするリスクが内在し、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のなか、当社は組織力の強化と顧客創造システムの再構築に取り組み、成長力と収益力の更なるパワーアップに努めてまいりました。

管理面におきましても、人材採用力の強化と全社人材育成の見える化によるモチベーションと能力向上を推進するとともに、リスクマネジメントの強化や業務効率化と経費見直しによるコスト削減にも注力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、31億43百万円（前年同期比17.7%増）となり、営業利益1億34百万円（前年同期比284.8%増）、経常利益は1億55百万円（前年同期比177.0%増）、四半期純利益89百万円（前年同期比220.0%増）となりました。

なお、当社が販売しているビジネス手帳（暦年版）が第1四半期会計期間、第2四半期会計期間、第4四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンサルティング統轄本部)

コンサルティング統轄本部は、顧客基盤の再構築に取り組むとともに、顧客ニーズにマッチした商品開発と品質向上・ブランディングに努め、顧客開拓を推進してまいりました。

また、顧客満足度を追及し、経営協力契約の更新率向上による安定的な収益力確保にも尽力してまいりました。

コンサルティング部門におきましては、経営協力契約数が、積極的な受注活動と契約更新率向上への取り組みにより期中平均361契約（前年同期328契約）となり、チームコンサルティングによるコンサルティング活動の全社的定着による契約単価アップとの相乗効果もあり、経営協力売上は伸長いたしました。更に前期よりサービスを開始した事業ドメイン・経営テーマ別の研究会の開催回数が増加したこと等もあり、コンサルティング部門の売上高は、13億56百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

セミナー部門におきましては、早い時期からの組織力を活かした営業活動や充実したセミナー内容により、新入社員セミナーや春季幹部候補生スクールの受講者数が増加し、加えて企業の業績の牽引役となるべき社員を対象とした中堅リーダー特訓セミナーの受講者数も伸びました。この結果、売上高は2億81百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

研修センター部門におきましては、新入社員研修等のまとまった受注により、売上高は78百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部の売上高は、17億22百万円（前年同期比11.9%増）となりセグメント利益は3億70百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

(ネットワーク本部)

ネットワーク本部は、金融機関、会計事務所に加え、社会保険労務士事務所との提携を更に深め土業開拓を進めるとともに、チャネル別の新商品開発に取り組み、イーグルクラブ（EC）等直接会員の顧客創造システムの構築にも尽力してまいりました。

また、目標管理制度の運用による若手人材育成や情報システムの見直しによる業務の効率化にも注力してまいりました。

このような結果、イーグルクラブ等の有料会員数は10,775会員（前年同期比0.7%増）と微増に終わったものの、提携する金融機関や会計事務所において開催した勉強会の売上や経営情報誌の売上が堅調に推移したこと等により、売上高は1億87百万円（前年同期比6.0%増）となり、セグメント利益は20百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

(S P事業部)

S P事業部は、イベント等のプロモーション分野など領域拡大に注力し、幅広い提案活動による収益構造の強化に努めると共に、新規顧客開拓による顧客基盤の拡大に尽力してまいりました。

このような結果、セールスプロモーション商品の売上件数・単価共に伸び、売上高は12億33百万円（前年同期比29.1%増）となり、セグメント損失は1億61百万円（前年同期セグメント損失1億95百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は102億43百万円となり、前事業年度末比1億67百万円減少いたしました。

流動資産は、法人税等や配当金の支払等により現金及び預金が減少しましたが、有価証券や前渡金の増加等により、前事業年度末比11百万円増加いたしました。

固定資産は、役員生命保険の解約や有形・無形固定資産の減価償却費計上等により、前事業年度末比1億78百万円減少いたしました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は17億53百万円となり、前事業年度末比61百万円減少いたしました。

流動負債は、買掛金等の減少がありましたが、未払金や前受金等の増加により、前事業年度末比90百万円増加いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の減少等により、前事業年度末比1億52百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は84億90百万円となり、前事業年度末比1億6百万円減少いたしました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年8月8日に公表しました第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳しくは平成24年10月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績につきましては、平成24年8月8日に公表しました業績予想から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却方法の変更	当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第2四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,194	1,896,432
受取手形及び売掛金	583,761	482,784
有価証券	1,499,304	1,699,776
商品	41,711	84,674
原材料	12,757	46,866
その他	191,963	389,359
貸倒引当金	△5,159	△2,872
流動資産合計	4,585,533	4,597,020
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,095,462	1,060,707
土地	2,180,818	2,178,483
その他(純額)	58,726	59,840
有形固定資産合計	3,335,007	3,299,031
無形固定資産	28,987	27,508
投資その他の資産		
その他	2,461,158	2,319,778
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	2,461,155	2,319,777
固定資産合計	5,825,149	5,646,317
資産合計	10,410,683	10,243,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,336	193,358
未払法人税等	91,966	76,980
賞与引当金	161,500	186,300
その他	617,037	754,002
流動負債合計	1,119,840	1,210,641
固定負債		
退職給付引当金	245,505	248,162
役員退職慰労引当金	436,767	282,012
その他	12,274	12,274
固定負債合計	694,547	542,449
負債合計	1,814,387	1,753,091

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	4,554,946	4,445,006
自己株式	△39,066	△39,111
株主資本合計	8,690,728	8,580,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,994	△33,819
土地再評価差額金	△65,437	△56,676
評価・換算差額等合計	△94,432	△90,495
純資産合計	8,596,295	8,490,247
負債純資産合計	10,410,683	10,243,338

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,671,887	3,143,852
売上原価	1,403,843	1,697,782
売上総利益	1,268,043	1,446,069
販売費及び一般管理費	1,233,208	1,312,016
営業利益	34,834	134,053
営業外収益		
受取利息	11,275	10,738
受取賃貸料	9,899	3,331
有価証券評価益	—	6,052
その他	3,714	3,689
営業外収益合計	24,889	23,811
営業外費用		
有価証券償還損	—	2,830
有価証券評価損	1,790	—
保険解約損	1,968	—
雑損失	3	16
営業外費用合計	3,762	2,846
経常利益	55,961	155,018
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,688
関係会社株式評価損	7,999	—
特別損失合計	7,999	1,688
税引前四半期純利益	47,961	153,329
法人税等	20,014	63,907
四半期純利益	27,947	89,421

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	47,961	153,329
減価償却費	50,036	46,202
受取利息及び受取配当金	△5,175	△3,997
有価証券利息	△6,100	△6,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104	△2,289
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,700	24,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,677	2,656
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,470	△154,754
売上債権の増減額(△は増加)	48,254	100,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88,516	△77,072
前渡金の増減額(△は増加)	△199,291	△192,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,554	△55,977
その他	△59,124	39,994
小計	△198,559	△125,865
利息及び配当金の受取額	13,900	12,325
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△242,978	△78,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△427,637	△192,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△599,738	△1,600,249
有価証券の売却及び償還による収入	600,000	1,400,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,526	△27,306
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	7,536
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
保険積立金の解約による収入	10,924	140,859
その他	152,015	△3,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,674	17,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△14	△44
配当金の支払額	△188,557	△189,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,572	△189,742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△461,535	△364,762
現金及び現金同等物の期首残高	3,586,859	3,061,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,125,324	2,696,432

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

- I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワーク 本部	S P 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,539,239	177,219	955,428	2,671,887	—	2,671,887
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,661	3,378	316	10,356	△10,356	—
計	1,545,900	180,598	955,744	2,682,243	△10,356	2,671,887
セグメント利益 又は損失(△)	257,925	27,272	△195,525	89,672	△54,837	34,834

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワーク 本部	S P 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,722,006	187,934	1,233,912	3,143,852	—	3,143,852
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,957	2,200	388	10,546	△10,546	—
計	1,729,963	190,134	1,234,301	3,154,399	△10,546	3,143,852
セグメント利益 又は損失(△)	370,124	20,028	△161,933	228,218	△94,165	134,053

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
これによる当第2四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。